



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ財務戦略統括部長 (氏名) 赤井 祐貴 TEL 03-3498-1541
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	72,629	14.3	3,740	15.6	3,975	14.9	2,168	7.8
2024年3月期	63,527	6.7	3,235	32.4	3,459	27.3	2,011	19.7

（注）包括利益 2025年3月期 2,114百万円（3.0％） 2024年3月期 2,053百万円（10.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	83.06	—	12.7	9.6	5.1
2024年3月期	78.20	78.20	12.9	9.0	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 119百万円 2024年3月期 138百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,130	19,704	41.6	673.60
2024年3月期	40,730	17,750	40.5	629.29

（参考）自己資本 2025年3月期 17,543百万円 2024年3月期 16,486百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,139	△1,364	△3,314	11,186
2024年3月期	3,167	△1,062	△1,454	11,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	733	35.8	4.7
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	781	36.1	4.6
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	31.00	31.00		36.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	4.6	4,100	9.6	4,200	5.6	2,200	1.5	84.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	27,732,622株	2024年3月期	27,732,622株
2025年3月期	1,687,984株	2024年3月期	1,534,469株
2025年3月期	26,106,635株	2024年3月期	25,716,136株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が緩やかに成長する中で輸出や生産は横ばいで推移しました。一方、企業収益が改善する中、設備投資や雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも堅調に推移しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「企業ドクター（次世代経営コンサルタント）」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関・金融機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

さらには、人材を費用・コストとして捉えるのではなく、その人が持つ能力やスキルを資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで企業価値の向上につなげる「人的資本経営」をはじめとした「ESG経営」が長期的な成長に欠かせない重要な要素となる中で、次世代型のデータ活用により新たな価値を共創する経営情報分析プラットフォーム「きづなPARK」で財務や非財務などの経営情報を可視化しながら中小・小規模企業の「ESG経営」を伴走支援しています。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

中小・小規模企業や自治体におけるDX推進の機運の高まりを受けて 可視化伴走型経営支援事業が堅調に推移したほか、電力サービスや太陽光システムの増加や、新たに連結に加わったグループ会社の寄与により、売上高は前期に比べ9,101百万円増加し、過去最高の72,629百万円（前期比14.3%増）となりました。

利益面では、売上総利益が前期に比べ2,787百万円増加（前期比12.4%増）したのに対し、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強や情報処理費、M&Aに伴う取得費用やのれんの償却費の増加等の影響があったものの前期に比べ2,282百万円増加（前期比11.9%増）にとどまった結果、営業利益は3,740百万円（前期比15.6%増）、経常利益は3,975百万円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益が前期に比べ405百万円減少した結果、2,168百万円（前期比7.8%増）となり、すべての利益が過去最高を更新しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

可視化伴走型経営支援事業が堅調に推移したほか、(株)エルコムなどのグループ会社や(株)Meisinなどの新たに連結されたグループ会社が寄与した結果、売上高は37,845百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益は2,629百万円（前期比25.6%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

電力サービスが増加した結果、売上高は25,227百万円（前期比11.2%増）、セグメント利益は1,155百万円（前期比14.0%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加した結果、売上高は6,346百万円（前期比20.0%増）、一方で販管費の増加によりセグメント利益は73百万円（前期比14.4%減）となりました。

<人的資本経営>

(株)タニタヘルスリンクなどの新たに連結されたグループ会社が寄与した結果、売上高は3,209百万円（前期比45.2%増）、セミナーなどの教育事業が減少した結果、セグメント利益は284百万円（前期比7.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加し42,130百万円となりました。

流動資産は28,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加しました。これは主として、売掛金が1,538百万円増加したのに対し、現金及び預金が519百万円減少したためです。

固定資産は13,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円増加しました。これは主として、投資その他の資産が投資有価証券等の増加により762百万円増加したためです。

流動負債は18,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が711百万円、未払法人税等が401百万円増加したためです。

固定負債は4,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円減少しました。これは主として、長期借入金が1,616百万円減少したためです。

純資産は19,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,954百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益2,168百万円に対し、配当金の支払い733百万円、自己株式の取得205百万円により株主資本が1,366百万円、非支配株主持分が906百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円の減少となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,186百万円（前期比32.2%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が4,055百万円、減価償却費が1,642百万円、仕入債務の増加額が702百万円あったのに対し、売上債権及び契約資産の増加額が1,091百万円、法人税等の支払額が1,044百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,410百万円（前期は1,062百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が1,116百万円、無形固定資産の取得による支出が544百万円あったのに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が352百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,314百万円（前期は1,454百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が2,234百万円、短期借入金の純増減額が1,300百万円、配当金の支払額が1,327百万円あったのに対し、長期借入れによる収入が1,700百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	40.5	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.1	84.6	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	179.1	174.7	75.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「企業ドクター（次世代経営コンサルタント）」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。

特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・小規模企業の利益に貢献することを目指しております。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関・金融機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が永続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しており、伴走支援するための人材の育成など事業基盤の強化にいかにスピード感を持って取り組んでいけるのが当社グループの課題となっております。

このような状況の下、次期の連結業績は、売上高76,000百万円（当期比4.6%増）、営業利益4,100百万円（当期比9.6%増）、経常利益4,200百万円（当期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（当期比1.5%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,928,320	11,408,399
受取手形	134,434	127,705
売掛金	9,688,685	11,226,891
契約資産	55,663	32,561
リース投資資産	1,122,023	1,033,286
商品及び製品	932,815	1,082,171
仕掛品	88,381	85,226
原材料及び貯蔵品	295,065	356,918
前払費用	1,122,783	1,117,825
未収入金	1,854,091	1,900,515
その他	836,996	389,788
貸倒引当金	△112,525	△195,293
流動資産合計	27,946,736	28,565,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,660,287	1,741,785
減価償却累計額	△653,237	△721,922
建物（純額）	1,007,050	1,019,862
工具、器具及び備品	1,314,975	1,309,229
減価償却累計額	△1,055,447	△1,037,931
工具、器具及び備品（純額）	259,527	271,298
リース資産	472,146	404,692
減価償却累計額	△276,012	△192,110
リース資産（純額）	196,134	212,582
土地	1,028,731	1,028,731
その他	262,387	274,204
減価償却累計額	△194,007	△198,037
その他（純額）	68,380	76,167
有形固定資産合計	2,559,824	2,608,642
無形固定資産		
のれん	2,706,563	2,618,717
ソフトウェア	1,303,937	1,364,060
ソフトウェア仮勘定	55,653	40,167
その他	70,733	83,586
無形固定資産合計	4,136,887	4,106,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,202	2,596,057
長期前払費用	764,082	664,732
破産更生債権等	227,019	281,747
繰延税金資産	1,819,426	1,721,395
その他	1,673,141	1,933,537
貸倒引当金	△346,003	△348,137
投資その他の資産合計	6,086,868	6,849,332
固定資産合計	12,783,580	13,564,506
資産合計	40,730,317	42,130,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,104,811	7,816,086
短期借入金	1,536,132	1,325,384
未払金	2,856,705	2,836,412
未払費用	1,236,805	1,240,778
リース債務	324,227	318,062
未払法人税等	704,145	1,105,410
契約負債	506,242	487,857
賞与引当金	847,796	1,055,873
役員賞与引当金	255,542	294,330
その他	1,841,103	1,846,634
流動負債合計	17,213,514	18,326,829
固定負債		
長期借入金	2,552,419	935,454
リース債務	126,401	147,000
退職給付に係る負債	2,875,668	2,801,704
役員退職慰労引当金	46,928	43,628
繰延税金負債	19,456	21,406
持分法適用に伴う負債	24,576	28,265
その他	120,700	121,288
固定負債合計	5,766,152	4,098,749
負債合計	22,979,666	22,425,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	3,119,829	3,255,844
利益剰余金	9,724,796	11,160,609
自己株式	△906,276	△1,112,083
株主資本合計	16,088,644	17,454,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,098	96,915
為替換算調整勘定	64,657	32,701
退職給付に係る調整累計額	△44,075	△40,620
その他の包括利益累計額合計	397,680	88,995
新株予約権	9,720	—
非支配株主持分	1,254,605	2,161,263
純資産合計	17,750,650	19,704,923
負債純資産合計	40,730,317	42,130,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	63,527,988	72,629,302
売上原価	41,065,256	47,378,770
売上総利益	22,462,731	25,250,531
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	90,689	133,005
給料及び手当	8,750,103	9,572,714
退職給付費用	353,593	367,176
賞与引当金繰入額	913,441	1,109,974
役員賞与引当金繰入額	263,399	298,770
支払手数料	1,025,873	1,139,273
その他	7,830,601	8,889,217
販売費及び一般管理費合計	19,227,704	21,510,130
営業利益	3,235,027	3,740,400
営業外収益		
受取利息	5,390	9,888
受取配当金	18,114	14,147
為替差益	32,908	23,379
持分法による投資利益	138,004	119,954
保険解約返戻金	14,094	70,715
その他	56,230	89,615
営業外収益合計	264,742	327,701
営業外費用		
支払利息	17,528	57,264
支払手数料	—	10,000
その他	23,051	25,226
営業外費用合計	40,580	92,490
経常利益	3,459,189	3,975,611
特別利益		
固定資産売却益	2,503	1,214
投資有価証券売却益	306,195	230,914
貸倒引当金戻入額	89,878	—
受取保険金	141,520	—
移転補償金	78,114	—
その他	28,945	9,779
特別利益合計	647,158	241,908
特別損失		
固定資産除売却損	60,443	22,139
投資有価証券評価損	200,044	—
減損損失	73,000	94,820
債権放棄損	—	37,424
その他	38,088	7,194
特別損失合計	371,575	161,579
税金等調整前当期純利益	3,734,772	4,055,940
法人税、住民税及び事業税	1,096,886	1,441,092
法人税等調整額	366,742	191,560
法人税等合計	1,463,629	1,632,652
当期純利益	2,271,143	2,423,287
非支配株主に帰属する当期純利益	260,081	254,846
親会社株主に帰属する当期純利益	2,011,061	2,168,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,271,143	2,423,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247,513	△280,183
退職給付に係る調整額	△17,657	3,454
持分法適用会社に対する持分相当額	47,976	△31,955
その他の包括利益合計	△217,194	△308,684
包括利益	2,053,948	2,114,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,793,866	1,859,757
非支配株主に係る包括利益	260,081	254,846

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,653,732	8,407,909	△1,194,473	14,017,463
当期変動額					
剰余金の配当			△694,173		△694,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,011,061		2,011,061
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		390,129		288,242	678,371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75,968			75,968
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	466,097	1,316,887	288,197	2,071,181
当期末残高	4,150,294	3,119,829	9,724,796	△906,276	16,088,644

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	624,611	16,681	△26,417	614,874	19,224	985,351	15,636,913
当期変動額							
剰余金の配当							△694,173
親会社株主に帰属する当期純利益							2,011,061
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							678,371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							75,968
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△247,513	47,976	△17,657	△217,194	△9,504	269,254	42,555
当期変動額合計	△247,513	47,976	△17,657	△217,194	△9,504	269,254	2,113,737
当期末残高	377,098	64,657	△44,075	397,680	9,720	1,254,605	17,750,650

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	3,119,829	9,724,796	△906,276	16,088,644
当期変動額					
剰余金の配当			△733,548		△733,548
親会社株主に帰属する当期純利益			2,168,441		2,168,441
自己株式の取得				△205,807	△205,807
連結範囲の変動			919		919
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		136,014			136,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	136,014	1,435,813	△205,807	1,366,020
当期末残高	4,150,294	3,255,844	11,160,609	△1,112,083	17,454,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	377,098	64,657	△44,075	397,680	9,720	1,254,605	17,750,650
当期変動額							
剰余金の配当							△733,548
親会社株主に帰属する当期純利益							2,168,441
自己株式の取得							△205,807
連結範囲の変動							919
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							136,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280,183	△31,955	3,454	△308,684	△9,720	906,657	588,253
当期変動額合計	△280,183	△31,955	3,454	△308,684	△9,720	906,657	1,954,273
当期末残高	96,915	32,701	△40,620	88,995	－	2,161,263	19,704,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,734,772	4,055,940
減価償却費	1,354,233	1,642,761
減損損失	73,000	94,820
のれん償却額	329,773	464,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,938,078	11,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,308	△68,984
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,079	38,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,264	208,076
受取利息及び受取配当金	△23,504	△24,036
支払利息	17,528	57,264
持分法による投資損益 (△は益)	△138,004	△119,954
受取保険金	△141,520	—
固定資産除売却損益 (△は益)	57,939	20,925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△306,195	△230,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	200,044	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△増加)	1,798,455	△1,091,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,342	△201,042
未収入金の増減額 (△は増加)	213,642	△45,819
前払費用の増減額 (△は増加)	△560,313	△627,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,329	702,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△230,496	543,409
未払金の増減額 (△は減少)	△221,067	△127,694
その他	230,266	△119,353
小計	4,174,455	5,183,660
利息及び配当金の受取額	24,225	55,900
利息の支払額	△18,133	△55,813
法人税等の支払額	△1,013,019	△1,044,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,167,528	4,139,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△925,971	△254,121
無形固定資産の取得による支出	△689,824	△544,420
投資有価証券の売却による収入	384,752	272,384
投資有価証券の取得による支出	△111,938	△1,116,960
貸付けによる支出	△40,090	△1,070
貸付金の回収による収入	8,251	90,902
差入保証金の差入による支出	△427,897	△161,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	503,318	399,690
保険積立金の積立による支出	△6,801	△206,222
保険積立金の解約による収入	194,587	96,706
その他	49,285	60,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,329	△1,364,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464,400	△1,300,000
長期借入れによる収入	100,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△345,295	△2,234,222
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△45	△205,807
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	170,000	345,212
子会社の自己株式の取得による支出	△437	△17,342
配当金の支払額	△692,501	△731,559
非支配株主への配当金の支払額	△94,296	△595,484
その他	△127,219	△175,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,195	△3,314,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,191	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663,194	△538,739
現金及び現金同等物の期首残高	11,055,419	11,724,950
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,336	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	11,724,950	11,186,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「総合環境コンサルティングビジネスグループ」及び「人的資本経営」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。「人的資本経営」は、当連結会計年度において株式を取得した株式会社タニタヘルスリンク及びエフピーステージ株式会社、従来「その他」に含まれていた技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等も含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	33,147,471	22,683,600	5,290,288	2,211,032	63,332,394	63,332,394
その他の収益	195,594	—	—	—	195,594	195,594
外部顧客への売上高	33,343,066	22,683,600	5,290,288	2,211,032	63,527,988	63,527,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493,710	430,405	36,857	172,837	1,133,811	1,133,811
計	33,836,777	23,114,006	5,327,146	2,383,870	64,661,799	64,661,799
セグメント利益	2,093,364	1,014,032	86,282	306,254	3,499,933	3,499,933
セグメント資産	28,556,638	9,601,294	1,130,738	1,441,645	40,730,317	40,730,317
その他の項目						
減価償却費	450,975	861,727	6,970	34,559	1,354,233	1,354,233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,020,747	560,446	2,607	31,995	1,615,796	1,615,796

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	37,507,102	25,227,698	6,346,174	3,209,996	72,290,972	72,290,972
その他の収益	338,329	—	—	—	338,329	338,329
外部顧客への売上高	37,845,432	25,227,698	6,346,174	3,209,996	72,629,302	72,629,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444,332	455,969	54,484	204,759	1,159,545	1,159,545
計	38,289,764	25,683,667	6,400,658	3,414,756	73,788,847	73,788,847
セグメント利益	2,629,734	1,155,920	73,838	284,119	4,143,613	4,143,613
セグメント資産	28,327,195	9,629,932	1,341,987	2,831,386	42,130,503	42,130,503
その他の項目						
減価償却費	480,025	1,059,490	6,974	96,270	1,642,761	1,642,761
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	322,372	417,901	3,655	54,611	798,541	798,541

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,499,933	4,143,613
セグメント間取引消去	△10,118	2,258
のれんの償却額	△254,787	△405,470
連結財務諸表の営業利益	3,235,027	3,740,400

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,730,317	42,130,503
連結財務諸表の資産合計	40,730,317	42,130,503

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,354,233	1,642,761	1,354,233	1,642,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,615,796	798,541	1,615,796	798,541

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	人的資本経営	合計
減損損失	73,000	—	—	—	73,000

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	人的資本経営	合計
減損損失	94,820	—	—	—	94,820

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	合計
当期償却額	254,787	74,985	—	—	329,773
当期末残高	2,502,855	203,707	—	—	2,706,563

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	合計
当期償却額	405,507	59,250	—	—	464,758
当期末残高	2,474,259	144,457	—	—	2,618,717

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	629.29円	673.60円
1株当たり当期純利益金額	78.20円	83.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.20円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,011,061	2,168,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,011,061	2,168,441
普通株式の期中平均株式数(株)	25,716,136	26,106,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△26	－
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△26	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第10回新株予約権 普通株式 360,000株	－